

北タイ, ナーン県における住民組織のネットワーク化と文化の再編

——「福祉」の人類学への覚書——

Making a Network of Community Groups and Cultural Reformation
in Nan Province, Northern Thailand
: Toward Anthropology of 'welfare'

馬場 雄司

【要 約】 In Thailand several kinds of community groups or organizations have played important roles in rural development. Recently, in Nan Province, these groups are networked with provincial community by national policy for the whole country.

Three Tai-Lue villages in Thawanpha District, in Nan province, had held the ritual for guardian spirits together. In 1996, the ritual took place in two places because of development competition among two villages. Now each village plays a different role in the network of community groups at district level. It can be said that this Tai-Lue culture and society was reformed in the context of making a network of community groups.

Through this cultural reformation, however, the local knowledge of culture of village elders was sometimes ignored. I suggest that giving a role to village elders is important for 'adjustment' of community during cultural reformation. It must be studied as a problem of welfare in the process of rural development.

【キーワード】 Network, Community groups, Cultural reformation, Elders, Welfare

1. はじめに

本稿は、筆者が8年間にわたりフィールドにしてきた、北タイ、ナーン県で進んでいる開発に伴う社会・文化の再編という状況の中に、筆者のこれまでの研究を位置づけ、今後の課題を示すための覚書である。

筆者が主要なフィールドとしてきたのは、19世紀、シブソーンパンナー東部ムアンラーから北タイ、ナーンに移住したタイ・ルー村落である。ここでは、ムアンラーからの移住の歴史を神この体系の中に表現する守護霊儀礼を主として扱ってきた。そして、この儀礼

の近年におけるイベント化への動きとそれをめぐるローカル・ポリティクスについて考察した。故地を同じくする3か村が合同で行うこの儀礼であるが、とりわけここでは、儀礼に伴って表現される移住の歴史について、イベント化の動きに従って村によって異なった説明がなされるようになったことについて触れた。そして、その背後にタイという国家の地域開発に有利に加わる為のローカル・ポリティクスが働いていたことを考察したのである¹⁾。

これまでの研究は、ナーン県ターワンパー郡の数か村の事例が中心であったが、この事例は、「メコン川

中流域の開発とそれに伴う変化」という大きな枠組みの中で捉えることができる。

冷戦終結後、それまで閉じられていた中国、ラオス、ミャンマー、タイ国境地域は開放に向かい、4か国が共同してメコン川中流域の開発を始めた。いわゆる「黄金の四角地帯構想」である。ナーン県は、この一翼を担う地域として活発化しつつある。ナーンーラアンプラバーン（北ラオス）ー中国雲南省シーサンパンナーを結ぶルートが開発がそれである。ナーン市には、ラオス領事館も近々開設され、現在タイ人のみに許されているナーン県ーサイヤブリー県（ラオス）ーラアンプラバーンを結ぶルートが、第三国観光客にも開放されるのも間近いといわれる²⁾。

筆者は、1997年3月より、県の地域振興政策全体をみわたすため、スーン・ワタナタム・ナーン（ナーン県文化センター）とコンタクトをとり、ナーンの歴史・文化を研究する研究者と共同研究を始めつつある。また、1997年12月に、ナーンの歴史・文化を考える（そして今後の開発に生かす）セミナーにも参加し、開発・文化振興に関して、ナーン県が目ざす所を把握しつつある。

ナーン県は、1980年頃まで共産ゲリラとの内戦の舞台となり、開発が遅れていた。しかしながら、ナーン県は、先に観光化の進んだチェンラーイ県のように、むやみにトレッキングツアーをさせて野放しに外部のものを入れることに対して躊躇している。県は、「環境保護」「住民の福祉」を重視した開発を考えているといい、観光スポットには食堂を作らない条例を作り、古跡や自然に親しむことを目的とした「善良な」観光客のみを受け入れていく方針だという³⁾。

「環境保護」「住民の福祉」を重視した開発という点で注目すべきものとして、「住民組織のネットワーク化」の進展をあげることができる。これは、近年、各県で進みつつあるものであるが、ナーン県はとりわけそれに成功している県であるとされる。このことは、近年の県全体の開発の進展と社会・文化の動態を考えるために、見過ごせない要素である。

本稿では、まず、ナーン県の開発政策の中における住民組織のネットワーク化を概観し、次いで、これまでの筆者のフィールド地域の事例を、住民組織のネットワーク化という状況の中に位置づける。その際、特に、筆者が注目してきた「文化の再編」という問題に

焦点をあて、その中における「古くからの文化を伝承者とみなされる者」としての老人の位置について考えてみたい。老人をとりまく状況は、内務省公共福祉局や厚生省の指導により、変化しつつある。この点も念頭におき、開発の進展のなかでの「福祉」を捉えるための手がかりを得たい。⁴⁾

2. ナーン県の開発政策の中における住民組織のネットワーク化と「老人」

タイにおける住民組織は、第一次大戦後の信用協同組合設立に始まったが、1970年代前半までは、政府からの資源の仲介組織にとどまっていたという。しかし、1970年代後半から、政府の政策転換により住民参加が大きく認められ、資源の運用管理について住民自身が全面的決定権を持つようになった。そして住民自身の資源管理の為に必要な情報を提供するなど、住民自身による組織化の触媒としてのNGOの功績もあり、今日まで、多くの村落で、資源の共同利用組織が継続運営されてきた⁵⁾。

タイ政府は、第8次経済・社会開発計画（1997）において、開発に関する新たな考え方として、地域社会、研究者、NGO、地方行政関係者、企業家など様々な分野で活動する者が協力して、県レベルでの共同体（Provincial Community）を作り上げるよう奨励した。こうした背景に基づき、ナーン県では、1996年1月、プラチャーコム・ナーン（NAN CIVIL SOCIETY）と命名された組織（ナーン病院の医師が首班、事務所が病院内にある）が成立し、ナーン県全体の住民組織のネットワーク化に大きな役割を果たしている⁶⁾。ここは、住民組織の相互の協力関係を築くための要とされ、セミナーなどの活動が行われている。

もっとも、ナーン県には、こうした組織が設立される素地が既にできていた。「クルム・ハック・ムアンナーン（ナーンを愛するグループ）」と命名された組織が、様々な住民組織の触媒となってネットワーク化を進めていたからである。

「クルム・ハック・ムアンナーン」は、ナーン市内にある、アランニャワート寺の住職、プラ・ピタック・ナンタクンを首班とするNGOである。1990年に、行政、NGO、農民、企業の各分野の諸組織の協力関係が築かれ、この名称が用いられるようになった。1992

年、事務所が設立され、諸組織との連携を更に深め、1993年以降、行政、NGOの一層の協力が得られるようになり、基金の設立がなされ、内外からの資金援助が得られるようになっていく。その目標は、各組織それぞれの活動により、地域の自助能力を高め、組織相互の相互扶助を強化することである。現在、「クルム・ハック・ムアンナーン」と連携する組織は64に及び、その内容は、環境保護、農業、村落ビジネス（織物、竹細工など）、貯蓄、芸術文化の各分野に及んでいる⁷⁾。

プラチャーコム・ナーンでは、この「クルム・ハック・ムアンナーン」と連携する組織とその他の組織の両者併せて359組織に対するインタビュー調査を行っており、県民の要求に合致し、生活スタイルにふさわしいような開発について考えようとしている。これによって、プラチャーコム・ナーンの活動が促進され、県民の生活の向上につながるという。プラチャーコム・ナーンがネットワーク化を進めつつある県内の諸組織は、環境保護、伝統文化保存、農村開発、住民のQOL（生活の質）向上などの諸分野に及んでいる⁸⁾。

プラチャーコム・ナーンでは、様々な住民組織を、地域に自生的なもの（Horizontal Group）と、政府や既成の組織の指導によって創設されたもの（Vertical Group）に分類し把握している⁹⁾。

これらの組織のうち、最も数の多いのは「高齢者グループ」である（359組織のうち121）。これは、1995年に厚生省によって、健康管理の為に高齢者同士の相互扶助を促す目的で創設されたものであり、プラチャーコム・ナーンの分類では、Vertical Groupに属するものである。その他、厚生省関連のものとして公衆衛生に関する組織も40あり、厚生省の組織形成に対する関与の大きさがうかがわれる¹⁰⁾。

この「高齢者（プー・スーン・アーユ）」とは、60才以上の者を指すもので、新たに創出された概念である。厚生省は、一方で住民組織を形成することで衛生環境の整備を地域のもつ力に委ねているといえるが、その一方で、新たなカテゴライズをしているのである。また、自生的な組織は、文字どおり、地域から必然的に生まれたものであり、中でも、クルム・ハック・ムアンナーンと連携する組織では、プムパンヤー・トンティン（地域の中で生まれた知恵）に基づいた活動を行ってきたという¹¹⁾。一般に、老人（コン・タオ・コン・ケー）」という存在が、地域の中で生まれた知恵

の継承において役割を果たしてきたとされている。しかしながら、プラチャーコム・ナーンの住民組織に関する調査報告においては、地域の中で生まれた知恵と「老人」の関係については必ずしも明らかではない。報告書は、クルム・ハック・ムアンナーンの方針にふれ、民間儀礼や民俗芸能など伝統文化の保存・復興に関しては、祖先から子孫への継承が強調され、自然環境の保護・回復の重要性も説かれるというが、過去を参照するための具体的方法については明確ではない¹²⁾。

住民組織をつくりそのネットワーク化を進めることは、ある意味で社会・文化の再編である。自生的にせよ、指導によってできたにせよ、これら住民組織は、地域住民に主体を置くという点で、地域に根差すことを指向しているが、問題は地域への根差し方である。地域に根差したものとして形成された「高齢者グループ」は、「老人」とは別に「高齢者」という新たなカテゴリーを生み出すこととなった。「高齢者」というカテゴリーの形成は、何を意味するのであろうか。知恵の継承に役割を果たす「老人」は、社会の中で周辺化されるということなのであろうか、それとも、変動を経た社会の中で新たな役割を得ることにつながるものであろうか。このような問題をも念頭において、次章では、社会・文化の再編の過程において、地域の中で生まれた知恵の伝承、活用に「老人」はどうかかわっているのかについてみていくことにする。より小規模な地域（筆者のフィールド地域）における事例を通じて考えてみたい。

3. 地域レベルでの住民組織のネットワーク化と文化の再編、そして「老人」

前章でみた、様々な県内の住民組織の中には、郡レベルでネットワーク化が進んでいるものもある¹³⁾。ターワンパー郡パーカー区のDK村に事務所のおかれるチョムロム・ハック・バーン（村を愛するグループ）もその一つであるが、これはターワンパー郡にある、環境保護（森林資源、河川に関わる資源など）や伝統文化の保護を目的とする様々な組織の相互協力の要としての役割を担っている。その上にたって、クルム・ハック・ムアンナーンと連携し、予算面を含めたアドヴァイスを受けているのである。

この組織の存在は、筆者が研究対象としてきたター

ワンパー郡タイ・ルー3か村(N, D, T村)の文化再編の問題とも関わっている。

筆者は以前、このタイ・ルー3か村が合同で行う守護霊儀礼のイベント化の考察を通じて、地域開発の文脈において「伝統文化」の創出という形でなされる文化の再編の社会的背景を描いたが、そこで特に注目したのは、村落間の利害関係であった。開発の進展に伴ってイベント化が進み、N村中心の村起しの様相を帯びてきたため、N村とD村の間に心理的葛藤が生じ、1996年、儀礼は二か所に分裂したのである¹⁴⁾。

N村は、チョムロム・ハック・バーンの中では、伝統文化保護グループで重要な役割を果たしている。また、両村ともに、DK村を中心とした、環境保護グループに属して、ナーン川の魚の保護などを行っている¹⁵⁾。出身地を同じくして、儀礼において「共同体」を演出してきたタイ・ルー3か村は、それぞれの村の事情にあわせた道を選択しつつ、それを取り巻く新たなネットワークの中に再編されつつあるのである。

儀礼への村のかかわり方について、これまでも発言してきた、D村の小学校教員氏は次のように述べる。今後、昔のように合同で儀礼を行うつもりはない。D村とN村は距離も離れており、儀礼以外では、かつてのように共同で行う事柄もなくなっている。D村の老人もN村主導の儀礼に参加すると、儀礼の中での役割を失うと感じるので参加したくない、という気持ちが強い。自村独自の儀礼を行った方が、村民の相互協力を強めることができる。N村のように、観光客を呼ぶことを目的としなくてもよいのだ。別々の道を歩んでいくべきなのだ、と¹⁶⁾。

この教員氏の談話には、老人のおかれた位置の問題が語られている。

タイ・ルー3か村合同の守護霊儀礼における「伝統文化」の創出は、比較的若年のローカルなエリート(教員など)の主導になるもので、「伝統文化」に対する意識は老人の意識と同じではない。儀礼のシナリオは、かつては老人である司祭達の手によっていたが、観光客を含めた外部へのアピールを重視して工夫された現在の儀礼は、儀礼の場となっていたN村の、ローカルなエリートの手によっている。ローカルなエリートの絶対数が少なく老人が中心となって儀礼に参加していたD村は、そうした傾向に意義を唱え(かつ自村の利益のために)、分離して儀礼を行うようになった。

D村では、N村で行われていた儀礼から分離して、新たに儀礼を行うようになったことで、老人に役割を与えたといえる。

このことの意味を考える為、サパー・ワタナタム(文化評議会)について触れておきたい。

サパー・ワタナタムは、1998年になって、カナカマカーン・ワタナタム・ヘンチャート(国家文化委員会)の指揮下の組織として、ターワンパー郡に設立された。そして、その首班は、チョムロム・ハック・バーンの委員となっている。まだ、本格的な活動は開始されていないが、近年、葬式など儀礼のやり方において細部が恣意的になっているので、正式なものにしていくよう指導していくことを考えているという。この際、古くから伝えられた知識に詳しい老人のアドヴァイスを求めるようにしたいということである¹⁷⁾。

確かに、この試みにおいても、老人に役割を与えようという志向がみられはする。しかしながらそこで意図されているのは、「伝統文化保護」の名のもとに行われる、「本来の文化」なるものの創出であり、文化のスタンダード化である。サパー・ワタナタムのこうした方針は、今後も、チョムロム・ハック・バーンの活動に影響を及ぼしていくことであろう。これに対し、新たに儀礼を行うことで老人に役割を与え、村民の相互協力を強めたD村の事例は、政策とは無関係に行われたものであり、地域の自然な再調整のように感じられる。

政策的な文化の再編と地域の自然な再調整による文化の再編とは、その性質を異にする。ここでいう地域の自然な再調整とは、社会・文化の変動に対応し、住民の相互協力を強めつつ社会の安定を図りながら、文化を再編していく、そのようなプロセスである。文化のスタンダード化が図られるにあたって、よりローカルな場に根差した再調整の力にも注目していくことが必要なのではないと思われる。

また、サパー・ワタナタムの首班は、N村在住の県教育委員会関係者であり、古くからの知恵の出所として、N村のある老人も候補となっている¹⁸⁾。N村は、住民組織のネットワーク化という新たな状況においても、文化のスタンダードを作り出しうる位置にある。

N村は、今後も観光開発路線の上にある。ナーン県の観光開発プログラムの中に県内のいくつかの村落を「観光村」に指定し、観光客にホームステイさせる計

画があるが、この中にN村も、候補としてリストアップされているのである¹⁹⁾。筆者は、N村の老人たちに対して「観光化」への動きについてのインタビューも始めているが、大方はポジティブに捉えている²⁰⁾。これは、裕福な現在の状況を生み出した指導者への信頼が厚いからでもあり、村全体の合意としては、県の政策に沿った方向へ進んでいくと考えられる。しかしながらN村内部には、老人と開発を進める比較的若年のエリートとの意識のギャップも存在しており、N村内部での再調整がどのように進められるかが今後問われてくるかもしれない。

4. おわりに―「福祉」の人類学にむけて

以上、県レベルで進みつつある住民組織のネットワーク化について概観し、筆者のフィールドの事例をターンパー郡における住民組織のネットワーク化の中で位置付け、文化の再編の中での老人の位置に関する問題を見てきた。

住民組織のネットワーク化と地域の問題については、様々な問題が考えられるであろうが、他日、改めて検討することとし、ここでは、特に、文化の再編の中での老人の位置をめぐる問題を中心に、今後の展望をまとめておきたい。

筆者は、従来、儀礼のイベント化の考察を通じて「伝統文化」の創出についてみてきた。これは、一時流行した「伝統の創造」という見方（「伝統とはある社会的・歴史的な文脈で創られたものだ」という主張）に基づいた研究の流れの中にも位置付けられる²¹⁾。この種の研究は、様々なフィールドにおいてその実態を示してきたが、その延長先上に、「伝統」の担い手（更には「歴史伝承」「（生活の）知恵の伝承」の担い手）をめぐる問題が存在している。地域振興など新しい文脈でその能力を発揮する者が「伝統文化」の創出の中心になる例がしばしばみられるが、この場合、老人が、年を取って役割を終えたことで、そのもてる慣習的知識を若者にゆずるといった文脈ではない場合も多い²²⁾。筆者の扱ったタイ・ルー村落の例もこうした事例の一つなのである。

「伝統文化」の創出というような形で文化が再編される際、それに用いられる古くからの知恵の出所が老人そのものにおかれるのかどうかという点は、老人に

とってみれば、彼らが周辺におかれてしまうかどうかということに関わってくる。

「観光村」が指定され、観光客を受け入れる。「自助組織」が作られ、それがネットワーク化され、社会が再編され更には文化が再編される。このような状況にある今日のナーン県では、市場経済、地域開発・振興政策、観光客など地域への様々な外部要因を包摂しつつ地域の再調整がなされていかざるを得ないのである。地域の再調整の手法が、地域自らの歴史・文化の中から想像され（思いおこされ）てなされていくのであれば、それは「地域の自然治癒力」ということができるかもしれない。こうした場合、創られた伝統であろうが、描き直された「歴史」であろうが、その地域にとっては必然である。しかしながら、文化の再編という事態が政策など外部からもたらされ、老人が社会における位置を見失えば、地域は再調整にむけてのバランスをこわす。こうした、地域の再調整のプロセスにおける老人の位置について、更に検討していきたいと思う。

このことに関して、第二章でも触れた、「高齢者グループ」の形成によって生み出された「高齢者」という新たなカテゴリーの意味を考えることは重要である：知恵の継承に役割を果たす「老人」は、社会の中で周辺化されるのか、それとも、社会の中で新たな役割を得ることにつながるのだろうか。

タイ国家の政策とも関わって、ナーン県全体で進みつつあるネットワーク化は、確かに地域住民の自助能力を高め、環境保護、福祉に役立つことをめざしている。しかしながら、それに対する問題点は、よりローカルなレベルでの現実をみることで明らかとなる。開発の過程における老人の位置というテーマは、そうした作業の一環なのである。

「福祉の人類学」を提唱しているラッセルとエドガーは、福祉を人類学として研究するためには、抽象概念ではなく具体的状況に重点をおくことや、国家・地域レベルでの政策の背後にあるローカルな生活に焦点をあてることが重要であると主張している²³⁾。この意味で、筆者の関心は、開発の過程の中での福祉の問題を人類学的に捉えることにあるのである。

ただ、ラッセルらの編著にみる研究のほとんどは欧米の社会を事例としたものである²⁴⁾。アジアにおいては、開発の一環として新たな福祉政策が浸透するケー

スが多いが、このような事態を住民の視線から捉える場合、欧米とは異なった文化的背景をもつアジア社会独自の福祉的機能の理解が必要となってくる。例えば、タイについて言えば、本稿でみたクルム・ハック・ムアンナーンのように、僧侶が中心となった組織の役割など、仏教の存在が大きい。ラッセルとエドガーの問題提起を踏まえつつ、社会変化の渦中にあるアジアの福祉を捉えるための理論・方法論についても検討されるべきであろう²⁵⁾。

以上の点を踏まえ、筆者は今後、地方行政の地域開発への動き全体をフォローすると同時に、それに対するローカルなレベルでの反応を見つめる作業を継続していこうと考えている。²⁶⁾

注

- 1) 馬場雄司：タイ・ルー族の移住と守護霊儀礼，社会人類学年報（東京都立大学），19，133-147，1993，馬場雄司：北タイ，タイ・ルー族の守護霊儀礼とその社会的背景-移住の記憶をめぐって，杉本良夫編，宗教・民族・伝統（南山人類学研究叢書5），83-115，1995，馬場雄司：タイ・ルーであろうとすること，タイ・ルーでなくなること-越境の時代の守護霊祭祀，東南アジア研究（京都大学東南アジア研究センター），35，716-737，1998。タイ・ルーとはタイ系民族の一つであり，現在の中国雲南省西双版纳タイ族自治州を中心に，北タイ，ミャンマー・シャン州，北ラオスに分布している。
- 2) この他，地元建設会社の協力による国境を超えての道路建設が進められており，ラオス・サイヤブリー県のホンサーからタイ・ランパーン県メーモへの電力輸送計画もある。
また，県内においては，観光化政策の一環として，プア郡ブーカー山など県内の国立公園を始めとする観光スポットの観光客への整備（キャンプ場や宿泊施設，スポーツ施設の建設）が始められている。
- 3) 1997年3月，スーン・ワタナタム・ナーンでのインタビューによる。
- 4) 「福祉」の概念については充分検討する必要があるが，現在の所，そうした準備がない。ここではとりあえず，従来より親族・地域社会の中で行なわれてきた相互扶助等を福祉的機能と捉え，また，政府の政策による生活改善指導を「福祉政策」と考えて，この語を用いておく。なお，タイの伝統的社会構造にみられる恩系と尊敬の交換を意味する援助者-被援助者関係は，今日の社会保障の場にもみられるという（萩原康生：アジアの社会福祉，P,28-29,中央法規，東京，1995）。
- 5) 重富真一：タイ農村の開発と住民組織（アジア経済研究所研究叢書467），P.219-244，アジア経済研究所，東京，1996
- 6) Prachakhom Nan : Raigan kanwichai ruang phatanakan botbat lae sakayaphap khong klum/ongkon prachakhom nai canwat Nan (The study on development, role and potential of civic groups and organizations in Nan province), Prachakhom Nan, Nan, Thailand, p.1, 1997
- 7) *ibid.*, P.21-29
- 8) *ibid.*, P.21-59, 359組織のうち，数の多いものを分野ごとにあげると，「高齢者グループ」121，「自然環境保護グループ」86（河川の生物保護51，森林保護32，環境一般2，水源保護1），「農村開発グループ」54（農業26，女性13，貯蓄10，村落ビジネス〔織物，染色など〕5），「公衆衛生ボランティア・グループ」43となる，その他，僧侶，伝統芸能などのグループが続く。
- 9) *ibid.* P.4，具体的うちわけは同書にも触れられていない。
- 10) *ibid.* P.44-45，実際，厚生省の管轄下にある公衆衛生局の地域に対する役割は大きい。1998年8月，県公衆衛生局が中心となって，ターワンパー郡において「ムアン・ナー・ユー・バーン・ナー・ユー」（住みやすい地域）というセミナーが開かれ，筆者も参加したが，地域の教育関係者，地方行政関係者，地域の医療関係者，僧侶，関心を持つ地域住民が一堂に会して地域の問題について話し合った。これは，世界中で展開されつつあるW.H.O.のHealthy Cities Planの一環としてのパイロット・プロジェクトだという。衛生環境整備のためには，医療関係以外の様々な分野との協力が必要であるという立場にたつもので，Holistic

Approachによる、Inter-Sectoral Collaboration Healthと位置付けられている。このような試みは、今後、ナーン県の他地域でも、順次行われるといい、一つの地域が自らの問題として開発を捉えた上で、異分野間の協力を進めていくために、重要な役割を果たすことと考えられる。

- 11) ibid.P.22
- 12) ibid.P.29,P.34
- 13) 他の郡では、クルム・ラック・サンティスック（サンティスック郡）、クルム・ラック・ティン・ラック・タイ（ナムン郡）、クルム・ルアム・ミット（ムアン・ナーン郡）、チョムロム・チャーオ・ナーン（バンコク在住のナーン出身者）がある。
- 14) 馬場前掲論文、1998。T村は、D村ほどN村との間に利害関係をもたず、1996年の儀礼分裂時も、N村での儀礼に参加した。しかし、近年、独自のタイ・ルー文化保護活動を展開しはじめている（同論文参照）。
- 15) Beb kankhian krongkan catthamkham khotang gobpraman pracampi gobpraman 2541 khong samnakan khanakamakan watanatham haengchat（国家文化委員会による仏暦2541年〔西暦1998年〕年次予算設定要求計画書）
- 16) 1998年8月、インタビュー。
- 17) 1998年8月、サパー・ワタナタム・ターワンパーにてインタビュー。
- 18) 同上。
- 19) 1997年8月、スーンワタナタム・ナーンにてインタビュー。
- 20) 1997年8月及び1998年8月。インタビュー内容の分析は他日改めて行う予定である。
- 21) エリック・ホブズボウム、テレンス・レンジャー（前川啓治、梶原景昭他訳）：創られた伝統、紀伊国屋書店、東京、1992
- 22) こうした事例は、日本にも存在するものであろう。この場合、甚だしくは、「新たな伝統」の知識の由来は当該地の高齢者ではなく、町の博物館であったりする。またイベント化された祭りは、役割からはずされていることなどから高齢者の楽しみではなかったりする。そうした場合、高齢者の楽しみは、老人会のゴルフであったり、カラオケであっ

たりする場合もある。

- 23) Andrew Russell and Iain R.Edger: Research and practice in the anthropology of welfare,Iain R.Edger and Andrew Russell eds., The Anthropology of Welfare, P.1-15, Routledge, London, England, 1998.
ラッセルらは、「福祉」を広く捉え、自立していない個人、組織、社会の状況を改善する過程と考えている。
- 24) ibid., Iain R.Edger and Andrew Russell eds.
- 25) 萩原前掲書及び小林明子：アジアに学ぶ福祉、学苑社、1995、などを参照。
- 26) ナーン県における住民のネットワーク化に関連して、更に以下のような課題が考えられる。

まず、民族間関係の再編の可能性である。チョムロム・ハック・バーンには、数か村からなる環境保護を目的とする組織があるが、それは、ナーン川及びその支流を共有することからくる利害も一致を基礎としている。ここには、水稻耕作民タイ系民族と山地民族の村の両方が所属している。かつて、平地民と一般に称されるタイ系民族と、山地民族は相互に世界を異にするものと考えてきた。ところが、森林の伐採などを含む近年の変化は、こうした世界観を曖昧化し、山地・平地共通の環境への問題意識をもつに至ったと思われる。こうした組織の活動の民族間関係にもたらす変化についても課題であろう。

そして、国境を越えた動きとの関わりである。前述のように、現在、黄金の四角地帯構想の一環として、ナーン県からラオス・サイヤブリー県へ抜ける道の開発が進んでいる。現在、ナーン県トゥンチャー郡のある織物販売で有名なタイ・ルー村落では、ラオス側のタイ・ルーに織物を織らせて買い取り、販売をするという国境を越えたネットワークができています。今後この二つの地域の交流が進むであろうが、県での住民組織のネットワーク化は、こうした、自然に発生した国境を越えたネットワークとは、どのような関係におかれるのであろうか。国境を越えた動き全体をとらえつつ考えるべき課題である。